

第7回横浜市税制調査会 議事概要

日 時	令和元年7月31日(水) 9時30分から12時10分まで					
開催場所	関内中央ビル5階 特別会議室、泉区和泉が丘三丁目					
出席者	青木座長、上村委員、柏木委員(議題(1)のみ)、川端委員、望月委員					
欠席者	柴委員					
関係局	議題1 建築局 議題2 環境創造局					
開催形態	議題1 非公開 議題2 公開(傍聴者0人、取材0人)					
議 題	<p>1. 本市における課税自主権の活用について</p> <p>2. 横浜みどり税の活用状況について(現地視察)</p> <table border="1" data-bbox="363 674 1275 775"> <tr> <td>視察場所</td> <td>住所</td> </tr> <tr> <td>古橋市民の森</td> <td>泉区和泉が丘三丁目</td> </tr> </table>		視察場所	住所	古橋市民の森	泉区和泉が丘三丁目
視察場所	住所					
古橋市民の森	泉区和泉が丘三丁目					
議 事	<p>1. 本市における課税自主権の活用について</p> <p>事務局及び建築局より配付資料に沿って説明があった。</p> <p><b>【委員からのコメント】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 政策税制を延長するにあたっては、現状について検証し政策税制として効果があがっているのか検討しなくてはならない。</li> <li>○ 減額の適用実績などの資料からは、この減額措置の政策効果があるのか、手段として有効であるか、明確ではない。</li> <li>○ 認定長期優良住宅や低炭素住宅など複数の制度があるが温暖化対策という政策目的を達成するために、横浜市としてはそれぞれのどのように位置づけ、どこに誘導していきたいのか。それが明確ではなく市民、事業者には伝わっていないのではないか。</li> <li>○ 建築時の追加コストを軽減するものだが、一戸あたり1万円の減額がどのように効いてくるのか。</li> <li>○ 政策効果が思ったようにはあがっていない場合は、政策効果があがるよう政策手段の見直しを考えなければならない。明確な効果を上げるために、例えば固定資産税の軽減を上乘せするという事も十分考えられる。</li> <li>○ 建築時に一定のコストがかかるものを軽減する場合、当初に軽減した分を、資産価値が高い住宅として評価課税される固定資産税の税収で長期的に取り返す、税収中立とする制度設計も考えられるのではないか。</li> </ul> <p>2. 横浜みどり税の活用状況について(現地視察)</p> <p>横浜みどり税を活用した事業の視察として、環境創造局及び市民の森愛護会の方からの説明を受けながら、平成31年3月29日に開園した古橋市民の森を視察した。</p>					
資 料	<p>議題1 <b>【資料1】</b> 新築省エネ対策住宅に係る減額制度(事務局資料)</p> <p><b>【資料2】</b> 新築住宅の省エネ化の推進について(建築局資料)</p> <p>議題2 <b>【資料1】</b> 横浜みどりアップ計画(計画期間:平成26-30年度) 5か年の実績リーフレット</p> <p><b>【資料2】</b> 横浜みどりアップ計画[2019-2023] 概要版</p> <p><b>【資料3】</b> 横浜市の主な緑地保全制度</p> <p><b>【資料4】</b> 古橋市民の森の概要</p> <p><b>【資料5】</b> 古橋市民の森の整備内容</p>					